

第16回 評議員会 議案

令和元年6月7日

公益財団法人 仙台市建設公社

議 案

第1号議案	平成30年度事業報告及び決算認定に関する件	1
第2号議案	評議員の補欠選任に関する件	21
第3号議案	理事の選任に関する件	22
第4号議案	監事の選任に関する件	23

令和元年6月7日 提出

公益財団法人 仙台市建設公社
理事長 菊地 正宏

第1号議案 平成30年度事業報告及び決算認定に関する件

事業報告

事業の概要

平成30年度は、定款に掲げた法人の目的を達成するため、公営住宅等を軸とした快適な生活環境の増進に向けた支援、人と自転車が共存する快適な交通環境の増進に向けた支援などを中心に事業を展開してきた。

平成30年3月に策定した「中期経営計画2018」の初年度を迎え、公益法人にふさわしいサービスの質と信頼性の向上、組織運営のレベルアップに取り組んだ。

公益目的事業としては、復興住宅を含む市営住宅等の指定管理業務が3年目を迎え、市や他事業者との連携を密にしてサービス向上及び収納率向上に取り組んだ。また、次期市営住宅等指定管理業務についての、仕様書や事業計画書に基づく現行業務実施状況の検証と、他事業者の行う施設管理業務状況に関しての情報収集を開始した。入居者募集に当たっては、住宅困窮度に基づいたポイント方式を昨年度に引続き実施し、応募者に寄り添った募集を行った。

コミュニティ事業として、単身高齢入居者を対象とした訪問調査を引続き行うとともに、新たに地域活動助成制度を公益認定等の手続きを経て創設し、相当数の利用があった。また、安全な自転車利用について、小中学校への交通安全教育副読本の配付や駐輪場等においてマナーアップキャンペーンに取り組んだ。

収益事業について、一層の収益性向上に努めた。

1. 【公1事業】 地域居住環境及び快適な生活環境の増進に資する事業<決算額 643,173,905円>

(1) 市営住宅等管理〔指定管理業務(非公募):平成28年度~令和2年度〕<決算額640,639,239円>

市営住宅等11,990戸及び各共同施設の募集、家賃等収納、緊急修繕、相談等の管理業務を行った。

(募集戸数:439戸 応募者数:5,564世帯 平均倍率:12.67倍)

(2) コミュニティ事業<決算額 2,534,666円>

市営住宅の入居者等の安全・安心で暮らしやすい環境を形成するため、単身高齢者を対象に訪問し、救急医療情報キット配付確認を行い、さらに、ごみ袋の提供や地域活動助成事業を行った。

(救急医療情報キット配付確認数:1,866個 ごみ袋の提供:のべ42団体 提供枚数37,980枚)

地域活動助成事業:交付のべ40団体 助成金976,179円)

2. 【公2事業】 交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業<決算額 2,732,961円>

自転車利用のルール周知やマナーの向上を図るため、交通安全の教育副読本を小中学校に配付し、啓発活動としてマナーアップキャンペーンを3箇所の駐輪場で行った。

(配付学校数:小学校124校 中学校72校 総配付冊数:16,985冊)

3. 【公3事業】 先行的視点から行うまちづくりの促進に資する事業<決算額 592,279円>

(1) 学校先行建設事業

処分実績なし

七郷中学校の適正な資産管理を行った。

4. 【収1事業】 都市関連施設の運営管理事業<決算額164,122,220円>

(1) 駐輪場の運営<決算額 104,661,616円>

仙台市営駐輪場62箇所の総括管理及びJR駅周辺仙台市営駐輪場3箇所（収容台数：1,099台）の管理運営を行った。

さらに暫定駐輪場5箇所（収容台数：1,416台）の運営も行い、地域住民へのサービス向上と利用の推進に努めた。

(市営駐輪場3箇所)	利用台数	255,565台	利用料	12,210,600円
------------	------	----------	-----	-------------

(暫定駐輪場5箇所)	利用台数	430,358台	利用料	17,278,850円
------------	------	----------	-----	-------------

(2) 駐車場の管理運営<決算額56,122,259円>

近隣住民の駐車需要に応え、遊休市有地等の有効活用を図るため、29箇所701台の月極駐車場を運営した。

月極駐車場（29箇所）	収容台数	701台	使用料	57,019,000円
-------------	------	------	-----	-------------

(3) 新田住宅の管理<決算額 3,338,345円>

仙台市新田住宅の管理（1団地・管理戸数40戸）を受託し、適正な管理に努めた。

5. 理事会・評議員会に関する事項

(1) 理事会に関する事項

第33回理事会 (平成30年 4月 1日) 決議の省略	第1号議案	理事長の選定
第34回理事会 (平成30年 5月23日)	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	平成29年度事業報告及び決算認定に関する件 評議員会の招集の決定に関する件 評議員の辞任に伴う候補者の選出に関する件 公益法人の変更認定申請に関する件
第35回理事会 (平成30年11月14日)	報告第1号	理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況
第36回理事会 (平成31年 2月14日) 決議の省略	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	評議員会の招集の決定 理事長の平成30年度報酬年額の改定 副理事長の平成30年度報酬年額の改定 常務理事の平成30年度報酬年額の改定
第37回理事会 (平成31年 3月20日)	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 報告第1号	平成31年度事業計画に関する件 平成31年度収支予算に関する件 平成31年度資金調達等に関する件 評議員の辞任に伴う補欠候補の選出に関する件 (廃案) 役員 辞任に伴う補欠候補の選出に関する件 職員給与規定の一部改正に関する件 常勤役員の報酬年額に関する件 理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況

(2) 評議員会に関する事項

第14回評議員会 (平成30年 6月 7日)	第1号議案 第2号議案	平成29年度事業報告及び決算認定に関する件 評議員の選任に関する件
第15回評議員会 (平成31年 3月25日)	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案	平成31年度事業計画に関する件 平成31年度収支予算に関する件 平成31年度資金調達等に関する件 評議員の選任に関する件 (廃案) 理事の選任に関する件 監事の選任に関する件

平成30年度貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	372,519,106	470,768,759	△ 98,249,653
先行取得建物	56,632,640	56,231,632	401,008
未収金	26,476,615	26,645,671	△ 169,056
前払金	20,000	20,000	0
その他の流動資産	154,800	195,800	△ 41,000
繰延税金資産	0	46,314	△ 46,314
流動資産合計	455,803,161	553,908,176	△ 98,105,015
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	30,000	30,000	0
基本財産投資有価証券	99,970,000	99,970,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	176,600,070	166,742,220	9,857,850
減価償却引当資産	19,958,311	19,402,111	556,200
準備金積立資産	256,500,000	256,500,000	0
駐車場開設準備積立資産	38,438,000	38,438,000	0
特定資産合計	491,496,381	481,082,331	10,414,050
(3) その他固定資産			
構築物	5,376,095	5,932,295	△ 556,200
保証金	420,000	420,000	0
繰延税金資産	1,755,134	1,654,391	100,743
その他固定資産合計	7,551,229	8,006,686	△ 455,457
固定資産合計	599,047,610	589,089,017	9,958,593
資産合計	1,054,850,771	1,142,997,193	△ 88,146,422

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	131,744,045	230,561,253	△ 98,817,208
未払法人税等	190,700	183,500	7,200
前受金	7,163,000	6,639,000	524,000
預り金	9,955,086	9,967,442	△ 12,356
賞与引当金	11,840,476	9,966,695	1,873,781
流動負債合計	160,893,307	257,317,890	△ 96,424,583
2. 固定負債			
長期借入金	56,481,000	56,142,000	339,000
退職給付引当金	176,600,070	166,742,220	9,857,850
固定負債合計	233,081,070	222,884,220	10,196,850
負債合計	393,974,377	480,202,110	△ 86,227,733
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	610,876,394	612,795,083	△ 1,918,689
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(314,896,311)	(314,340,111)	(556,200)
正味財産合計	660,876,394	662,795,083	△ 1,918,689
負債及び正味財産合計	1,054,850,771	1,142,997,193	△ 88,146,422

平成30年度貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	294,481,900	71,035,777	7,001,429		372,519,106
先行取得建物	56,632,640	0	0		56,632,640
未収金	9,808,414	16,668,201	0		26,476,615
前払金	0	20,000	0		20,000
その他の流動資産	154,800	0	0		154,800
流動資産合計	361,077,754	87,723,978	7,001,429		455,803,161
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当預金	30,000	0	0		30,000
基本財産投資有価証券	99,970,000	0	0		99,970,000
基本財産合計	100,000,000	0	0		100,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	162,408,739	14,191,331	0		176,600,070
減価償却引当資産	0	19,958,311	0		19,958,311
準備金積立資産	256,500,000	0	0		256,500,000
駐車場開設準備積立資産	0	38,438,000	0		38,438,000
特定資産合計	418,908,739	72,587,642	0		491,496,381
(3) その他固定資産					
構築物	0	5,376,095	0		5,376,095
保証金	401,000	17,500	1,500		420,000
繰延税金資産	0	1,755,134	0		1,755,134
その他固定資産合計	401,000	7,148,729	1,500		7,551,229
固定資産合計	519,309,739	79,736,371	1,500		599,047,610
資産合計	880,387,493	167,460,349	7,002,929		1,054,850,771

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	88,991,471	41,340,842	1,411,732		131,744,045
未払法人税等	0	190,700	0		190,700
前受金	0	7,163,000	0		7,163,000
預り金	773,807	9,015,612	165,667		9,955,086
賞与引当金	11,232,070	566,999	41,407		11,840,476
流動負債合計	100,997,348	58,277,153	1,618,806		160,893,307
2. 固定負債					
長期借入金	56,481,000	0	0		56,481,000
退職給付引当金	162,408,739	14,191,331	0		176,600,070
固定負債合計	218,889,739	14,191,331	0		233,081,070
負債合計	319,887,087	72,468,484	1,618,806		393,974,377
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
地方公共団体出捐金	50,000,000	0	0		50,000,000
指定正味財産合計	50,000,000	0	0		50,000,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(0)	(0)		(50,000,000)
2. 一般正味財産	510,500,406	94,991,865	5,384,123		610,876,394
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(0)	(0)		(50,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(256,500,000)	(58,396,311)	(0)		(314,896,311)
正味財産合計	560,500,406	94,991,865	5,384,123		660,876,394
負債及び正味財産合計	880,387,493	167,460,349	7,002,929		1,054,850,771

平成30年度正味財産増減計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	707,602	707,602	0
特定資産運用益	433,611	460,673	△ 27,062
事業収益	776,330,755	784,325,283	△ 7,994,528
受取補助金等	14,469,631	14,528,279	△ 58,648
雑収益	28,533,504	30,335,860	△ 1,802,356
経常収益計	820,475,103	830,357,697	△ 9,882,594
(2) 経常費用			
事業費	810,621,365	820,305,978	△ 9,684,613
管理費	11,636,156	11,751,774	△ 115,618
経常費用計	822,257,521	832,057,752	△ 9,800,231
当期経常増減額	△ 1,782,418	△ 1,700,055	△ 82,363
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	190,700	183,500	7,200
法人税等調整額	△ 54,429	△ 36,713	△ 17,716
当期一般正味財産増減額	△ 1,918,689	△ 1,846,842	△ 71,847
一般正味財産期首残高	612,795,083	614,641,925	△ 1,846,842
一般正味財産期末残高	610,876,394	612,795,083	△ 1,918,689
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	400,002	400,002	0
一般正味財産への振替額	△ 400,002	△ 400,002	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高	660,876,394	662,795,083	△ 1,918,689

平成30年度正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1	公2	公3	小計	収1	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	566,082	106,140	35,380	707,602	0	0	0		707,602
基本財産受取利息	566,082	106,140	35,380	707,602	0	0	0		707,602
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	433,611		433,611
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	433,611		433,611
事業収益	613,067,908	0	0	613,067,908	152,126,712	152,126,712	11,136,135		776,330,755
市営住宅指定管理料収益 (非公営)	613,067,908			613,067,908		0	11,136,135		624,204,043
市営住宅自主事業収益				0		0	0		0
駐輪場等自主事業収益				0		0	0		0
駐輪場受託収益(総括管理)				0	58,555,117	58,555,117	0		58,555,117
駐輪場受託収益				0	15,935,400	15,935,400	0		15,935,400
駐輪場利用料収益				0	17,278,850	17,278,850	0		17,278,850
駐車場使用料収益				0	57,019,000	57,019,000	0		57,019,000
新田住宅受託収益				0	3,338,345	3,338,345	0		3,338,345
受取補助金等	0	0	0	0	14,469,631	14,469,631	0		14,469,631
受取補助金等				0	14,469,631	14,469,631	0		14,469,631
雑収益	28,467,094	0	0	28,467,094	0	0	66,410		28,533,504
市営住宅水道使用料収益	28,467,094			28,467,094		0	0		28,467,094
受取利息				0		0	66,410		66,410
雑収益				0		0	0		0
経常収益計	642,101,084	106,140	35,380	642,242,604	166,596,343	166,596,343	11,636,156		820,475,103
(2) 経常費用									
事業費	643,173,905	2,732,961	592,279	646,499,145	164,122,220	164,122,220			810,621,365
役員報酬	7,428,780	83,175	83,174	7,595,129	1,898,782	1,898,782			9,493,911
給料手当	212,367,672	186,136	356,107	212,909,915	27,626,079	27,626,079			240,535,994
臨時雇賃金	10,747,237			10,747,237	28,629,760	28,629,760			39,376,997
退職給付費用	9,482,155		22,537	9,504,692	321,052	321,052			9,825,744
福利厚生費	39,277,685	45,947	74,771	39,398,403	7,865,779	7,865,779			47,264,182
賞与引当金繰入額	1,693,084		729	1,693,813	177,510	177,510			1,871,323
交際費				0		0			0
食糧費				0		0			0
旅費交通費	166,048			166,048	542,382	542,382			708,430
通信運搬費	14,921,427			14,921,427	1,946,905	1,946,905			16,868,332
備品消耗費	3,929,595	346,788	54,961	4,331,344	14,465,007	14,465,007			18,796,351
減価償却費				0	556,200	556,200			556,200
被服費	209,930			209,930	389,922	389,922			599,852
修繕費	68,398,853			68,398,853	13,831,010	13,831,010			82,229,863
印刷製本費	12,632,275	2,056,055		14,688,330	1,351,801	1,351,801			16,040,131
雑費				0		0			0
光熱水料費	139,417,448			139,417,448	4,634,211	4,634,211			144,051,659
貸借料	10,858,196			10,858,196	2,900,339	2,900,339			13,758,535
保険料	484,230			484,230	152,730	152,730			636,960
諸謝金	10,808			10,808	0	0			10,808
租税公課	21,923,506	2,700		21,926,206	6,572,018	6,572,018			28,498,224
支払負担金	35,432			35,432	4,568	4,568			40,000
支払助成金	976,179			976,179	0	0			976,179
委託料	51,227,296			51,227,296	17,510,388	17,510,388			68,737,684
広告料				0		0			0
報酬				0		0			0
手数料	2,636,811	2,160		2,638,971	104,276	104,276			2,743,247
諸会費		10,000		10,000	0	0			10,000
車両維持費	1,317,877			1,317,877	47,010	47,010			1,364,887
研修費	199,381			199,381	14,383	14,383			213,764
借地料				0	32,104,608	32,104,608			32,104,608
工事費	32,832,000			32,832,000	0	0			32,832,000
貸倒損失				0	475,500	475,500			475,500
雑費				0		0			0
管理費							11,636,156		11,636,156
役員報酬							7,356,941		7,356,941
給料手当							608,929		608,929
臨時雇賃金							31,680		31,680
退職給付費用							32,106		32,106
福利厚生費							1,254,095		1,254,095
賞与引当金繰入額							2,458		2,458
交際費							10,000		10,000
食糧費							9,579		9,579
旅費交通費							10,000		10,000
通信運搬費							158,884		158,884
備品消耗費							38,739		38,739
減価償却費							0		0
被服費							0		0
修繕費							0		0
印刷製本費							0		0
雑費							5,000		5,000
光熱水料費							0		0
貸借料							734,881		734,881
保険料							43,800		43,800
諸謝金							0		0
租税公課							748,376		748,376
支払負担金							0		0
委託料							0		0
広告料							0		0
報酬							360,000		360,000
手数料							74,648		74,648
諸会費							156,040		156,040
車両維持費							0		0
研修費							0		0
借地料							0		0
工事費							0		0

平成30年度正味財産増減計算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1	公2	公3	小計	取1	小計			
貸倒損失							0		0
雑費							0		0
経常費用計	643,173,905	2,732,961	592,279	646,499,145	164,122,220	164,122,220	11,636,156		822,257,521
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 1,072,821	△ 2,626,821	△ 556,899	△ 4,256,541	2,474,123	2,474,123	0		△ 1,782,418
基本財産評価損益等				0			0	0	0
特定資産評価損益等				0			0	0	0
投資有価証券評価損益等				0			0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,072,821	△ 2,626,821	△ 556,899	△ 4,256,541	2,474,123	2,474,123	0		△ 1,782,418
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計				0			0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計				0			0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 1,072,821	△ 2,626,821	△ 556,899	△ 4,256,541	2,474,123	2,474,123	0	0	△ 1,782,418
他会計振替額	25,566	27,566	5,974	59,106	△ 59,106	△ 59,106	0		0
法人税、住民税及び事業税				0	190,700	190,700	0		190,700
法人税等調整額				0	△ 54,429	△ 54,429	0		△ 54,429
当期一般正味財産増減額	△ 1,047,255	△ 2,599,255	△ 550,925	△ 4,197,435	2,278,746	2,278,746	0		△ 1,918,689
一般正味財産期首残高									612,795,083
一般正味財産期末残高									610,876,394
II. 指定正味財産増減の部									
基本財産運用利益				0			400,002		400,002
一般正味財産への振替額				0			△ 400,002		△ 400,002
当期指定正味財産増減額				0			0	0	0
指定正味財産期首残高									50,000,000
指定正味財産期末残高									50,000,000
III 正味財産期末残高									660,876,394

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益財団法人への移行に伴い、平成25年度より平成20年公益法人会計基準を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成28年4月1日以降に取得した固定資産分は定額法とし、平成28年3月31日以前に取得した固定資産は定率法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、6月期の期末・勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	30,000	0	0	30,000
基本財産投資有価証券	99,970,000	0	0	99,970,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	166,742,220	9,857,850	0	176,600,070
減価償却引当資産	19,402,111	556,200	0	19,958,311
準備金積立資産	256,500,000	100	100	256,500,000
駐車場開設準備積立資産	38,438,000	0	0	38,438,000
小 計	481,082,331	10,414,150	100	491,496,381
合 計	581,082,331	10,414,150	100	591,496,381

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	30,000	(30,000)	(0)	—
基本財産投資有価証券	99,970,000	(49,970,000)	(50,000,000)	—
小 計	100,000,000	(50,000,000)	(50,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	176,600,070	—	(0)	(176,600,070)
減価償却引当資産	19,958,311	(0)	(19,958,311)	—
準備金積立資産	256,500,000	(0)	(256,500,000)	(0)
駐車場開設準備積立資産	38,438,000	(0)	(38,438,000)	(0)
小 計	491,496,381	(0)	(314,896,311)	(176,600,070)
合 計	591,496,381	(50,000,000)	(364,896,311)	(176,600,070)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物 (葛岡駐車場)	6,798,000	6,458,100	339,900
” (台原森林公園前駐車場)	1,055,068	1,002,318	52,750
” (木町通駐車場)	4,746,410	4,509,110	237,300
” (南光台一丁目駐車場)	2,903,250	2,758,088	145,162
” (仙石駐車場)	735,000	698,250	36,750
” (”)	850,500	807,975	42,525
” (国見駐車場)	741,678	704,595	37,083
” (二日町駐車場)	966,000	917,700	48,300
” (松陵駐車場)	976,500	927,675	48,825
” (銀杏町第三駐車場)	3,996,000	965,700	3,030,300
” (川平一丁目第二駐車場)	1,566,000	208,800	1,357,200
合計	25,334,406	19,958,311	5,376,095

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第115回共同発行市場公募地方債 (10年)	49,970,000	51,425,000	1,455,000
第115回共同発行市場公募地方債 (10年)	29,982,000	30,855,000	873,000
第133回共同発行市場公募地方債 (10年)	20,000,000	20,692,000	692,000
第137回共同発行市場公募地方債 (10年)	30,000,000	30,903,000	903,000
第189回共同発行市場公募地方債 (10年)	10,000,000	10,132,000	132,000
合計	139,952,000	144,007,000	4,055,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
駐輪場運営補助金	仙台市	0	14,469,631	14,469,631	0	
合計		0	14,469,631	14,469,631	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	400,002
合計	400,002

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	仙台市	仙台市青葉区 四分町三丁目 7番1号	-	地方公共 団体	理事 8名 の内 2名	理事2名 監事1名	先行取得事 業、施設等 管理事業の 受託	先行取得資 産の処分	0	先行取得資産	56,632,640
								施設等管理 受託料の受 取り等	716,502,536	未収金 未払金 (施設等管理受 託料の精算金 等)	66,709,036

(取引条件及び取引条件の決定方針)

①先行取得事業

当事業は、仙台市からの依頼により資産の先行取得を行うもので、平成25年度以降新たな取得はなく、保有資産の処分（仙台市への引き渡し）のみを行っている。なお、資産取得に係る当社の資金借入に対し、仙台市と金融機関との間で損失補填契約を締結している。

②施設等管理事業

受託する施設等のうち、市営住宅については、指定管理者（平成28年度～令和2年度）となっている。当事業は、計算期間終了後において精算している。

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は次のとおりである。

(単位:円)

当期末	
現金預金勘定	372,519,106
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	372,519,106

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:円)

未払事業税否認	2,816
賞与引当金繰入超過額	62,197
減価償却限度超過額	0
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,690,121
繰延税金資産合計	1,755,134

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	0	2,415,017	2,415,017
寄付金損金算入限度額 (B)	-	294,566	294,566
小 計 (C) = (A) + (B)	0	2,709,583	2,709,583
法人税、住民税及び事業税 (D)	-	190,700	190,700
法人税等調整額 (E)	-	△ 54,429	△ 54,429
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	0	2,278,746	2,278,746

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載があるため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給付引当金	166,742,220	9,857,850	0	0	176,600,070
賞与引当金	9,966,695	11,840,476	9,966,695	0	11,840,476

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	小口現金	手元保管	少額の機動的な支払用として	24,570
	現金	手元保管	窓口・券売機用つり銭	662,000
	普通預金	七十七銀行仙台市役所支店	運転資金として	71,832,536
	定期預金	七十七銀行仙台市役所支店	運転資金として	100,000,000
		仙台銀行本店	運転資金として	30,000,000
		大和ネクスト銀行ダイコク支店	運転資金として	170,000,000
	先行取得建物	七郷中学校	仙台市からの依頼を受けて取得した学校施設	56,632,640
	未収金	市営住宅水道使用料収入他	当期中に入金されなかった当期に属する収入	26,476,615
	前払金	収入印紙代	次年度契約に係る収入印紙代	20,000
	その他の流動資産	収入印紙	業務委託契約等締結時に貼付する。	154,800
流動資産合計				455,803,161
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金	定期預金 七十七銀行仙台市役所支店	公益目的保有財産であり、運用益は法人管理の財源として使用している。	30,000
	基本財産投資有価証券	第115回共同発行市場公募地方債	公益目的保有財産であり、運用益は法人管理の財源として使用している。	49,970,000
		第133回共同発行市場公募地方債		20,000,000
		第137回共同発行市場公募地方債		30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 七十七銀行仙台市役所支店	退職給付引当金に対応する資産であり、職員への退職金の支給の際に取崩す。	176,600,070
	減価償却引当資産	定期預金 七十七銀行仙台市役所支店	駐車場運営事業の構築物の減価償却累計額に対応する資産であり、構築物の更新の際に使用する。	19,958,311
	準備金積立資産	定期預金 七十七銀行仙台市役所支店	設立時からの剰余金を積み立ててきた資産であり、公益目的事業の財源として、また運用益は法人管理の財源として使用している。	76,518,000
		仙台銀行本店		30,000,000
		杜の都信用金庫本店		10,000,000
	大和ネクスト銀行ダイコク支店		100,000,000	
	投資有価証券 第115回共同発行市場公募地方債	設立時からの剰余金を積み立ててきた資産であり、公益目的事業の財源として、また運用益は法人管理の財源として使用している。	29,982,000	
	第189回共同発行市場公募地方債		10,000,000	
その他固定資産	駐車場開設準備積立資産	定期預金 大和ネクスト銀行ダイコク支店	駐車場運営事業において、新規の駐車場開設の準備資金として保有する資産であり、運用益は法人管理の財源として使用している。	38,438,000
	構築物	駐車場施設	駐車場運営事業の用に供している。	5,376,095
	保証金	ハイタクチケット保証金	緊急用等でタクシーを使用するための保証金	30,000
		スイカ保証金	JRのスイカ購入に伴う保証金	22,000
駐車場保証金		社用車用駐車場を借用する為に差し入れている保証金	368,000	
	繰延税金資産		1,755,134	
固定資産合計				599,047,610
資産合計				1,054,850,771

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	受託料返還金 人件費、委託料等	概算払いの委託料の精算金 当期の費用である未払金	50,911,455 80,832,590
未払法人税等		当期分の法人税等	190,700
前受金		駐車場運営事業において当期中に入金された 次期分の駐車場使用料	7,163,000
預り金	住民税、社会保険料等 駐車場保証金	職員からの社会保険料等の預かり金 駐車場運営事業において利用者から預かっ ている保証金	1,077,406 8,877,680
賞与引当金			11,840,476
流動負債合計			160,893,307
(固定負債)			
長期借入金	七十七銀行仙台市役所支店	先行取得事業に使用する資金の借入れ	56,481,000
退職給付引当金	職員に対するもの	職員20名に対する退職金の支払いに対応する もの	176,600,070
固定負債合計			233,081,070
負債合計			393,974,377
正味財産			660,876,394

平成30年度キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,782,418	△ 1,700,055	△ 82,363
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	556,200	451,800	104,400
②賞与引当金の増減額	1,873,781	△ 105,479	1,979,260
③退職給付引当金の増減額	9,857,850	11,427,300	△ 1,569,450
④先行取得建物の増減額	△ 401,008	204,681,904	△ 205,082,912
⑤未収金の増減額	169,056	△ 7,715,269	7,884,325
⑥その他の流動資産の増減額	41,000	△ 3,000	44,000
⑦未払金の増減額	△ 98,817,208	△ 207,695,032	108,877,824
⑧前受金の増減額	524,000	△ 359,000	883,000
⑨預り金の増減額	△ 12,356	△ 180,696	168,340
⑩指定正味財産からの振替額	△ 400,002	△ 400,002	0
小 計	△ 86,608,687	102,526	△ 86,711,213
3. 法人税等の支払額	△ 183,500	△ 480,500	297,000
4. 指定正味財産増加収入			
基本財産受取利息	400,002	400,002	0
指定正味財産増加収入計	400,002	400,002	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,174,603	△ 1,678,027	△ 86,496,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
準備金積立資産取崩収入	0	1,566,000	△ 1,566,000
投資活動収入計	0	1,566,000	△ 1,566,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
構築物取得支出	0	1,566,000	△ 1,566,000
減価償却引当資産取得支出	556,200	451,800	104,400
退職給付引当資産取得支出	9,857,850	11,427,300	△ 1,569,450
投資活動支出計	10,414,050	13,445,100	△ 3,031,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,414,050	△ 11,879,100	1,465,050

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
長期借入金収入	53,214,000	884,000	52,330,000
財務活動収入計	53,214,000	884,000	52,330,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
長期借入金返済支出	52,875,000	205,244,000	△ 152,369,000
財務活動支出計	52,875,000	205,244,000	△ 152,369,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,000	△ 204,360,000	204,699,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 98,249,653	△ 217,917,127	119,667,474
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	470,768,759	688,685,886	△ 217,917,127
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	372,519,106	470,768,759	△ 98,249,653

監査報告書

令和元年5月15日

公益財団法人 仙台市建設公社
理事長 菊地 正宏 様

公益財団法人 仙台市建設公社

監事 橋本 潤子 (印)

監事 中塚 正志 (印)

私たちは、公益財団法人仙台市建設公社定款第26条第1項第2号の規定に基づき、平成30年度における会計及び業務等について監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等からその職務の執行報告及び重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。更に、会計帳簿又はこれに関する資料調査を行い、当該事業年度に係る計算書類、事業報告及びこれらの付属明細書等について監査を実施しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその付属書類並びに財産目録は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

第2号議案

評議員の補欠選任に関する件

公益財団法人仙台市建設公社定款第11条の規定に基づき、評議員を別紙のとおり選任する。

第3号議案

理事の選任に関する件

公益財団法人仙台市建設公社定款第15条の規定に基づき、理事を別紙のとおり選任する。

第4号議案

監事の選任に関する件

公益財団法人仙台市建設公社定款第15条の規定に基づき、監事を別紙のとおり選任する。

